



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp/company/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 (TEL) 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,387	0.6	3,736	△19.9	3,913	△20.0	2,470	△19.0
29年3月期	70,929	△0.3	4,663	22.0	4,892	22.0	3,050	33.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,740百万円(△12.0%) 29年3月期 3,114百万円(44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.14	—	5.3	6.3	5.2
29年3月期	98.94	—	6.8	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △107百万円 29年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	62,056	48,034	77.1	1,552.30
29年3月期	61,589	46,140	74.6	1,491.22

(参考) 自己資本 30年3月期 47,852百万円 29年3月期 45,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,096	△3,387	△1,665	11,047
29年3月期	5,379	△4,579	731	10,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	811	26.3	1.8
30年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	873	34.9	1.8
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		34.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.2	2,350	1.1	2,450	0.1	1,560	0.4	50.61
通期	72,000	0.9	3,800	1.7	3,950	0.9	2,500	1.2	81.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	32,009,910株	29年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,183,026株	29年3月期	1,183,405株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,826,597株	29年3月期	30,826,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,898	△0.9	3,476	△9.1	3,907	△4.5	2,262	△4.1
29年3月期	52,346	0.0	3,823	29.7	4,090	28.7	2,358	50.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	72.64		—					
29年3月期	75.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	55,919		43,843		78.4	1,407.78		
29年3月期	55,063		42,349		76.9	1,359.84		

(参考) 自己資本 30年3月期 43,843百万円 29年3月期 42,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(追加情報)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上高713億87百万円(前年度比0.6%増)、営業利益37億36百万円(同19.9%減)、経常利益39億13百万円(同20.0%減)となり、固定資産売却益1億94百万円、固定資産除却損1億11百万円、減損損失3億50百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億70百万円(同19.0%減)となりました。

外食を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争の激化、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、前連結会計年度より「中期経営計画(2016-2018)」を推進しております。モスバーガー事業のうち、国内においては、「既存店売上高101%を達成し続ける」を戦略ミッションに掲げ、モスの価値観(経営理念・創業の心)を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげ、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にいたします。海外においては、「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」を戦略ミッションに、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立いたします。そして、その他飲食事業においては、「第2の柱をFC展開する」を戦略ミッションに、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立いたします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<モスバーガー事業・国内>

中期経営計画に基づき、国内モスバーガー事業においては、差別化、地域密着を土台に6つの戦略を策定しています。当連結会計年度においては、それぞれ以下の施策を展開いたしました。

①おいしさ「抜群なおいしさの追求」

当連結会計年度においては、「定番革新」をテーマに主要食材であるバンズ(パン)の大幅リニューアルを10年ぶりに実施いたしました。生地を増量に加え、全粒粉や国産小麦を配合することで、量と質、両面での価値向上を図りました。同時に主力商品である「モスバーガー」「テリヤキバーガー」のソースをさらにおいしく改良しております。また、それ以外に、7度の全国キャンペーンを実施し、13品の独自性のある差別化商品(ハンバーガー)を販売いたしました。9月に行ったご当地バーガーキャンペーンでは、「名古屋海老フライバーガー」が2週間で100万食を売り上げるなど、好評を博しました。

②利便性「もっと使いやすく もっと便利なモスへ」

当連結会計年度において、モスバーガー全店に新POSシステムを6年ぶりに導入いたしました。新POSシステムには、電子マネー決済とクレジットカード決済のマルチ決済端末を搭載し、国内外のお客様の利便性向上に努めました。また、ご指定の時間で受け取りが可能な「モスのネット注文」の会員数も順調に増え、約83万人(前期末比約33万人増)となりました。

③多様化「地域や個人に最適な価値を提供する多様性をもったチェーンへ」

当連結会計年度において、全国一律ではない地域発案での商品・販促施策を8つのエリアにて実施しました。中でも東北エリアの「東北産豚の仙台みそ焼きバーガー」、中国・四国エリア、兵庫県で展開した「淡路島のこだわり農家さんがつくった たまねぎバーガー」は多くのお客様のご支持をいただきました。また、新潟エリアでは、「MOSごと美術館with cotocoto」と題し、障がい者が描くふれあいアート展を約2か月にわたり開催し、モスバーガー店舗を介して障がい者の方々とモスのお客様とのアート交流を行いました。

④輝く人「キャスト満足度NO.1ブランドへ」

人材の売り手市場が続き、働き手の確保が課題となる中、当社グループへの理解促進を図り、優秀な人材を確保するために新卒・中途向け採用ホームページを新設いたしました。さらに、キャスト採用支援サイト「リクモス」では、モスバーガーのみならず、マザーリーフ事業、モスファーム各社（農地所有適格法人）にも対象を広げ、採用数を増やしております。加えて、グループ会社である「株式会社モスストアカンパニー」では、社員やキャストそれぞれがリクルーターとなる人材紹介制度「リファモス」を導入し、キャストのみならず、新規の社員採用にもつなげています。また、定着に向けては、グループ内セミナーや経営層と社員・キャストとの直接対話の機会を積極的に設け、スタッフ満足度の向上に努めました。

⑤店舗体験価値「笑顔 居心地のよい空間」

当社では、お客様をお迎えする瞬間、商品提供の瞬間、お見送りの瞬間を「モスの真実の瞬間」と定義し、笑顔での接客を目指しております。

また、店舗体験価値の向上のため、新店舗デザインの導入や改装の推進を積極的に進め、当連結会計年度は82店の改装を実施しました。

⑥安全・安心「安全・安心の強化」

当社では、スーパーバイザーによる店舗指導のほか、衛生専門の子会社である株式会社エム・エイチ・エスの専門の指導員による衛生指導も行っています。各種工場においてはHACCP基準を取り入れ、マネジメントシステムの運用を行っています。

また、安全対策のみならず、店舗におけるリユース食器の利用やグリーンカーテンの設置など環境活動においても高い評価を受けております。平成29年10月には、公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局より、飲食店として初のエコマーク認定を受けました。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当連結会計年度を店舗数増加に向けた準備期間と位置付け、出店13店舗に対し閉店は34店舗で、当期末店舗数は1,341店舗（前期末比21店舗減）となりました。

<モスバーガー事業・海外>

海外モスバーガー事業においても既存出店国・地域ごとの施策を展開しました。

①台湾

既存店売上高の増加に加え、店舗数も11店舗増と、堅実な成長を遂げています。当連結会計年度には、郊外立地に初のドライブスルー店舗を出店いたしました。

②シンガポール、香港

国土が狭く面的拡大が見込みにくいエリアではありますが、好立地獲得のために新業態店舗「モスカフェ」を展開することで店舗数の純増を図りました。

③タイ、インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国、各地域ごと、様々なトライアル・検証・改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでおります。

店舗数につきましては、台湾258店舗（前期末11店舗増）、シンガポール32店舗（同3店舗増）、香港20店舗（同2店舗増）、タイ7店舗（同2店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同増減なし）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国12店舗（同2店舗減）となり、海外全体の当期末店舗数は352店舗（同16店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は677億72百万円（前年度比1.3%増）、営業利益62億74百万円（同6.1%減）となりました。

＜その他飲食事業＞

以下の屋号によりそれぞれの店舗展開を行いました。

なお、フードコート向けの本格パスタ専門店「ミアクッチーナ」では、平成29年10月より奈良県のイオンモール橿原店を当社の直営店から子会社の株式会社モスストアカンパニーの運営に移管することで、FC化の検証を進めております。

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」、 “紅茶の新しい形” がコンセプトのセルフスタイルカフェ「マザーリーフ ティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」をあわせ、当期末店舗数は合計で20店舗(前期末比7店舗減)です。
「MOSDO(モスド)」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は2店舗(同増減なし)です。
「モスクラシック」	グルメバーガーとお酒が楽しめる大人のモスバーガーです。当期末店舗数は1店舗(同増減なし)です。
「ミアクッチーナ」	季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当期末店舗数は2店舗(同増減なし)です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「あえん」 「chef's V(シェフズブイ)」 「GREEN GRILL(グリーン Grill)」	“里山の恵み” をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理 あえん」、 “シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理” を提供する「chef's V」、さらに “野菜の力と大地の恵み” のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自然派BIOワインの品揃えを充実させた「GREEN GRILL」を展開しています。当期末店舗数は9店舗(同3店舗減)です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き7年連続で実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて「AIR MOS 焼肉ライスバーガー」を期間限定で提供いたしました。

以上の結果、主に「マザーリーフ」及び「あえん」の店舗数を絞り込み、経営資源を集中したことにより、その他飲食事業の売上高は28億78百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失は6億89百万円(同2億39百万円損失増)となりました。

＜その他の事業＞

モスバーガー事業およびその他飲食事業を中心に、衛生面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは、販管費の抑制により利益が増加しましたが、グループを金融、保険面で支援する株式会社モスクレジットは、POSレジの入れ替えにより減価償却費が増加したことによって、その他の事業の売上高は7億37百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は2億20百万円(同48.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は200億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億6百万円及び有価証券が4億円減少したことによるものであります。固定資産は419億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億24百万円、無形固定資産が2億28百万円減少した一方で、投資有価証券が19億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は620億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は95億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少いたしました。これは主に短期借入金3億6百万円、未払法人税等7億63百万円減少したことによるものであります。固定負債は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。これは主に長期借入金3億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は140億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億27百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は480億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加いたしました。これは主に親会社に帰属する当期純利益24億70百万円及び剰余金の配当8億42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%(前連結会計年度末は74.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー50億96百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△33億87百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△16億65百万円等により、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、110億47百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、法人税等の支払により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等の非資金項目の増加、仕入債務の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比2億82百万円減の50億96百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出により資金が減少した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入、定期預金の払戻による収入により資金が増加したため、前連結会計年度比11億91百万円増の△33億87百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、配当金の支払により資金が減少したため、前連結会計年度比23億96百万円減の△16億65百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	77.5	76.5	75.8	74.6	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	120.4	142.1	157.2	162.4	157.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	229.1	158.4	182.5	255.8	349.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

平成28年2月29日に平成28年度を初年度とする3年間の中期経営計画を発表いたしました。当社グループを取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、量から質への転換を図りつつ、堅実な成長を目指すものです。次期においては中期経営計画の最終年度として、この計画の達成に向け、様々な施策を展開してまいります。

国内モスバーガー事業においては、既存店売上増を主軸に業績向上を目指してまいります。国内モスバーガー事業の店舗数においては、売上高、利益率を踏まえた出店を26店計画し、立地上の使命が終了した店舗の閉店を35店程度見込みます。平成31年3月末において、モスバーガーの国内店舗数は、1,332店舗となる見込みです。

海外モスバーガー事業においては、日本発の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎確立を行います。次期についても、すでに展開している8つの国と地域における店舗数拡大を図るとともに、新規国への出店調査も引き続き推進してまいります。

その他飲食事業においては、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドの確立に向け、取り組めます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は720億円、営業利益38億円、経常利益39億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円といたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり15円とし、年間配当金28円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,303	9,497
受取手形及び売掛金	4,346	4,438
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,749	2,640
原材料及び貯蔵品	313	298
繰延税金資産	292	245
その他	921	1,057
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,222	20,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094	8,850
減価償却累計額	△5,375	△4,993
建物及び構築物 (純額)	3,718	3,856
機械装置及び運搬具	189	237
減価償却累計額	△106	△124
機械装置及び運搬具 (純額)	83	112
工具、器具及び備品	8,367	8,411
減価償却累計額	△3,565	△4,192
工具、器具及び備品 (純額)	4,802	4,219
土地	1,296	986
建設仮勘定	27	126
有形固定資産合計	9,927	9,302
無形固定資産		
その他	2,159	1,930
無形固定資産合計	2,159	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	18,336	20,292
長期貸付金	1,251	1,261
差入保証金	4,914	4,838
繰延税金資産	55	56
その他	3,822	4,408
貸倒引当金	△66	△58
投資損失引当金	△34	△49
投資その他の資産合計	28,279	30,750
固定資産合計	40,366	41,983
資産合計	61,589	62,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857	4,300
短期借入金	416	110
未払法人税等	1,103	339
賞与引当金	461	493
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	26	24
その他	4,788	4,235
流動負債合計	10,694	9,539
固定負債		
長期借入金	1,900	1,520
繰延税金負債	222	282
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	48	86
退職給付に係る負債	394	438
資産除去債務	209	205
その他	1,971	1,934
固定負債合計	4,754	4,481
負債合計	15,448	14,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,115
利益剰余金	23,587	25,215
自己株式	△1,708	△1,707
株主資本合計	44,407	46,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,282
為替換算調整勘定	348	545
退職給付に係る調整累計額	4	△12
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,815
非支配株主持分	171	182
純資産合計	46,140	48,034
負債純資産合計	61,589	62,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	70,929	71,387
売上原価	34,610	35,795
売上総利益	36,318	35,592
販売費及び一般管理費	31,654	31,855
営業利益	4,663	3,736
営業外収益		
受取利息	122	135
受取配当金	64	72
設備賃貸料	258	198
プリペイドカード退蔵益	86	97
雑収入	139	166
営業外収益合計	670	670
営業外費用		
支払利息	21	14
設備賃貸費用	257	206
持分法による投資損失	20	107
雑支出	143	165
営業外費用合計	442	494
経常利益	4,892	3,913
特別利益		
固定資産売却益	248	194
投資有価証券売却益	4	—
立退料収入	—	31
その他	8	0
特別利益合計	261	226
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	147	111
減損損失	377	350
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	22	—
投資損失引当金繰入額	24	33
その他	27	—
特別損失合計	604	515
税金等調整前当期純利益	4,549	3,624
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,060
法人税等調整額	△60	86
法人税等合計	1,487	1,146
当期純利益	3,061	2,477
非支配株主に帰属する当期純利益	11	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050	2,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,061	2,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	72
為替換算調整勘定	△76	104
退職給付に係る調整額	95	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	101
その他の包括利益合計	53	263
包括利益	3,114	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108	2,724
非支配株主に係る包括利益	5	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,049	21,373	△1,612	42,223
当期変動額					
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,050		3,050
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		93		84	178
連結子会社の 減少に伴う増加		48			48
連結子会社の 減少に伴う減少			△56		△56
連結子会社の 増資による持分の増減		△76			△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	65	2,213	△95	2,183
当期末残高	11,412	11,115	23,587	△1,708	44,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,123	459	△91	1,490	88	43,803
当期変動額						
剰余金の配当						△779
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,050
自己株式の取得						△180
自己株式の処分						178
連結子会社の 減少に伴う増加						48
連結子会社の 減少に伴う減少						△56
連結子会社の 増資による持分の増減						△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85	△110	96	70	82	153
当期変動額合計	85	△110	96	70	82	2,337
当期末残高	1,208	348	4	1,561	171	46,140

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,115	23,587	△1,708	44,407
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,470		2,470
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,627	1	1,629
当期末残高	11,412	11,115	25,215	△1,707	46,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,208	348	4	1,561	171	46,140
当期変動額						
剰余金の配当						△842
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,470
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74	196	△16	254	11	265
当期変動額合計	74	196	△16	254	11	1,894
当期末残高	1,282	545	△12	1,815	182	48,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,549	3,624
減価償却費	1,896	2,279
減損損失	377	350
持分法による投資損益 (△は益)	20	107
固定資産除売却損益 (△は益)	△96	△82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△8
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	24	33
受取利息及び受取配当金	△187	△208
支払利息	21	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	△70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	468	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	413
その他	8	△131
小計	6,747	6,571
利息及び配当金の受取額	248	290
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△1,595	△1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△2,515	△2,255
有形固定資産の売却による収入	444	623
無形固定資産の取得による支出	△1,221	△352
貸付けによる支出	△441	△428
貸付金の回収による収入	501	392
投資有価証券の取得による支出	△6,009	△3,883
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,627	2,489
定期預金の預入による支出	△1,118	△1,733
定期預金の払戻による収入	1,287	1,531
その他	66	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579	△3,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177	△312
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△10	△380
自己株式の取得による支出	△180	△1
自己株式の売却による収入	178	3
配当金の支払額	△779	△842
その他	△199	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,468	89
現金及び現金同等物の期首残高	9,489	10,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,958	11,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144百万円、48千株、当連結会計年度142百万円、47千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当連結会計年度32百万円、10千株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスパー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,874	3,329	725	70,929	—	70,929
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	151	2	1,146	1,299	△1,299	—
計	67,025	3,331	1,871	72,228	△1,299	70,929
セグメント利益又は 損失(△)	6,684	△449	428	6,662	△1,998	4,663
セグメント資産	41,331	867	6,532	48,731	12,857	61,589
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,368	64	395	1,829	46	1,876
持分法による投資損失(△)	△20	—	—	△20	—	△20
減損損失	120	257	—	377	—	377
持分法適用会社への 投資額	2,108	—	—	2,108	—	2,108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	2,173	120	2,076	4,371	—	4,371

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,001百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額12,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,943百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスバー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,772	2,878	737	71,387	—	71,387
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	2	1,183	1,280	△1,280	—
計	67,866	2,881	1,920	72,668	△1,280	71,387
セグメント利益又は 損失(△)	6,274	△689	220	5,806	△2,069	3,736
セグメント資産	39,803	772	5,561	46,137	15,918	62,056
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,485	57	679	2,222	39	2,261
持分法による投資損失(△)	△107	—	—	△107	—	△107
減損損失	81	218	—	299	50	350
持分法適用会社への 投資額	2,268	—	—	2,268	—	2,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,992	66	78	2,137	—	2,137

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,069百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,096百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額15,918百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,171百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントにの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,491.22円	1,552.30円
1株当たり当期純利益金額	98.94円	80.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度58千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,050	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,050	2,470
期中平均株式数(千株)	30,826	30,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,947	6,028
売掛金	4,299	4,242
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,394	2,246
原材料及び貯蔵品	21	12
前払費用	243	233
繰延税金資産	240	203
短期貸付金	179	82
その他	157	393
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,781	15,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,682	5,482
減価償却累計額	△3,564	△3,257
建物(純額)	2,118	2,225
構築物	275	225
減価償却累計額	△200	△138
構築物(純額)	75	87
機械及び装置	3	—
減価償却累計額	△3	—
機械及び装置(純額)	—	—
工具、器具及び備品	2,421	2,375
減価償却累計額	△1,714	△1,671
工具、器具及び備品(純額)	707	703
土地	1,060	740
建設仮勘定	24	189
有形固定資産合計	3,986	3,946
無形固定資産		
のれん	51	31
ソフトウェア	1,941	1,781
ソフトウェア仮勘定	118	80
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	2,120	1,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,064	17,808
関係会社株式	4,503	4,611
長期貸付金	504	489
関係会社長期貸付金	3,816	3,662
長期前払費用	106	84
差入保証金	3,962	3,923
保険積立金	1,504	1,442
長期預金	2,000	2,700
その他	185	178
貸倒引当金	△63	△59
投資損失引当金	△409	△110
投資その他の資産合計	32,174	34,730
固定資産合計	38,281	40,578
資産合計	55,063	55,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,255	3,606
リース債務	3	6
未払金	1,430	1,610
未払費用	362	347
未払法人税等	973	280
未払消費税等	171	109
前受金	6	3
預り金	1,203	1,108
前受収益	7	3
賞与引当金	345	369
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	14	14
その他	22	4
流動負債合計	7,837	7,502
固定負債		
長期借入金	1,900	1,520
リース債務	3	20
債務保証損失引当金	4	3
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	25	51
退職給付引当金	403	427
資産除去債務	83	74
長期預り敷金保証金	2,261	2,236
繰延税金負債	147	193
その他	39	33
固定負債合計	4,875	4,573
負債合計	12,713	12,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	93	94
資本剰余金合計	11,194	11,194
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	7,056	8,476
利益剰余金合計	19,855	21,275
自己株式	△1,321	△1,320
株主資本合計	41,140	42,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,281
評価・換算差額等合計	1,208	1,281
純資産合計	42,349	43,843
負債純資産合計	55,063	55,919

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	49,987	49,460
その他の営業収入	2,359	2,438
売上高合計	52,346	51,898
売上原価		
商品期首たな卸高	2,782	2,394
当期商品仕入高	29,501	29,893
合計	32,283	32,287
商品期末たな卸高	2,394	2,246
商品売上原価	29,889	30,041
売上総利益	22,457	21,857
販売費及び一般管理費	18,633	18,381
営業利益	3,823	3,476
営業外収益		
受取利息	61	68
有価証券利息	84	92
受取配当金	292	410
設備賃貸料	937	998
その他	169	226
営業外収益合計	1,546	1,796
営業外費用		
支払利息	2	5
設備賃貸費用	1,178	1,210
その他	99	148
営業外費用合計	1,280	1,365
経常利益	4,090	3,907
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	22
固定資産売却益	132	130
投資有価証券売却益	4	—
債務保証損失引当金戻入額	—	1
その他	8	0
特別利益合計	145	153
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	26	76
減損損失	319	289
投資有価証券売却損	22	—
関係会社株式評価損	152	521
投資損失引当金繰入額	146	—
その他	27	—
特別損失合計	693	886
税引前当期純利益	3,541	3,174
法人税、住民税及び事業税	1,236	859
法人税等調整額	△53	52
法人税等合計	1,183	912
当期純利益	2,358	2,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	0	11,100	798	12,000	5,477	18,276
当期変動額								
剰余金の配当							△779	△779
当期純利益							2,358	2,358
自己株式の取得								
自己株式の処分			93	93				
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	93	93	—	—	1,578	1,578
当期末残高	11,412	11,100	93	11,194	798	12,000	7,056	19,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,226	39,563	1,125	1,125	40,689
当期変動額					
剰余金の配当		△779			△779
当期純利益		2,358			2,358
自己株式の取得	△180	△180			△180
自己株式の処分	84	178			178
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			83	83	83
当期変動額合計	△95	1,577	83	83	1,660
当期末残高	△1,321	41,140	1,208	1,208	42,349

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	93	11,194	798	12,000	7,056	19,855
当期変動額								
剰余金の配当							△842	△842
当期純利益							2,262	2,262
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,419	1,419
当期末残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	8,476	21,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,321	41,140	1,208	1,208	42,349
当期変動額					
剰余金の配当		△842			△842
当期純利益		2,262			2,262
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			72	72	72
当期変動額合計	1	1,421	72	72	1,493
当期末残高	△1,320	42,562	1,281	1,281	43,843

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（株式付与E S O P信託について）

株式付与E S O P信託に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（役員報酬B I P信託について）

役員報酬B I P信託に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。